

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目2番11号
【電話番号】	(06)6264 - 3740
【事務連絡者氏名】	管理部長 鬼頭 芳二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区城見通三丁目5番地） 大末建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区元町通三丁目17番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期連結累計期間	第63期 第3四半期連結会計期間	第62期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	49,019	14,151	79,278
経常利益	(百万円)	456	188	887
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	262	415	1,264
純資産額	(百万円)	-	5,024	5,435
総資産額	(百万円)	-	49,794	49,136
1株当たり純資産額	(円)	-	47.80	51.67
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	2.49	3.96	12.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	10.1	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,143	-	1,447
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	991	-	2,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,604	-	5,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	3,904	5,435
従業員数	(人)	-	775	771

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	775
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	703
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業は生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にあいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当社グループの業績には季節的変動があり、売上高は、通常の営業形態として第4 四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きくなるのに対し、人件費その他の固定費が恒常的に発生することから、第3 四半期連結会計期間の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	51,289	40,679	91,969	44,084	47,884
	土木工事	6,565	2,030	8,596	3,170	5,426
	計	57,855	42,710	100,565	47,254	53,311
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	56,811	64,814	121,625	70,335	51,289
	土木工事	5,340	7,863	13,204	6,638	6,565
	計	62,151	72,677	134,829	76,974	57,855

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	1,952	2,680	4,632
	土木工事	858	150	1,009
	計	2,811	2,830	5,641

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第3 四半期会計期間 請負金額5 億円以上の主なもの

株式会社大京

藤和不動産株式会社

大阪府

UDファンド第3 特定目的会社

ライオンズ津田沼前原新築工事

B E L I S T A 三鷹下連雀新築工事

大阪府布施警察署新築工事

アルファステイツ野里新築工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	1,918	10,883	12,801
	土木工事	842	41	884
	計	2,761	10,924	13,686

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

株式会社岩手互助センター	BELL AUBE改修工事
国土交通省	東北管区警察学校(07)射撃場建築工事
社会福祉法人 愛燦会	知的障害者入所施設あいさんはうす建設工事
学校法人大阪産業大学	スポーツ健康学科校舎兼体育館新築工事
穴吹興産株式会社	アルファステイツ神拝新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間

藤和不動産株式会社	1,582百万円	11.6%
株式会社大京	1,396	10.2

(4) 繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	6,890	40,994	47,884
土木工事	5,121	305	5,426
計	12,011	41,300	53,311

(注) 繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

藤和不動産株式会社	足立区梅島一丁目マンション新築工事	平成22年2月完成予定
麹町建物株式会社	ヤマトビル新築工事	平成22年5月完成予定
金岡単身寮PFI株式会社	大阪府警察金岡単身寮整備等事業(建設業務)	平成22年3月完成予定
三井不動産株式会社	吹田市広芝町計画新築工事	平成21年10月完成予定
株式会社大京・伊藤忠都市 開発株式会社・京阪電鉄不 動産株式会社	御殿山プロジェクト新築工事	平成22年6月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機から実体経済への影響が広がり、急速な減産などによる大幅な雇用の悪化を惹起しており、当面このような現状が続くものと思われまます。加えて、世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替相場の大幅な変動の影響など、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、減産に伴う民間設備投資の抑制、住宅建設の大幅な減少、さらに新興デベロッパーの経営破綻などが重なり、経営環境はより一層厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、収益重視の基本方針を堅持しつつ、本業による黒字体制の確立を図るべく、2年目を迎えた中期経営計画「チャレンジ!大末253」を推進しており、事業構造の再構築による収益力の強化、収益責任を明確にした営業・施工一貫体制の構築によ

る組織力強化などに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が14,151百万円、営業利益が268百万円、経常利益が188百万円となりました。しかし、四半期純利益につきましては、特別損失として株価の下落により投資有価証券評価損170百万円が発生したことに加え、貸倒引当金繰入額336百万円を計上したことなどにより、415百万円の純損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

受注高につきましては、5,848百万円、完成工事高は13,854百万円、営業利益は373百万円となりました。なお、受注高における建築と土木の構成比率は、建築工事が82.0%、土木工事が18.0%、また、完成工事高の工事別内訳は、建築工事が93.5%、土木工事が6.5%となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等(不動産の売買、賃貸管理ならびに保険の代理業等)の売上高は296百万円、営業利益は8百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比657百万円増(1.3%増)の49,794百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことや「短期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,068百万円増(2.4%増)の44,769百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純損失」の計上や「その他有価証券評価差額金」が減少したことにより、前連結会計年度末比410百万円減(7.6%減)の5,024百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や売上債権の増加などにより、6,143百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、991百万円の資金の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、5,604百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,530百万円減少し、3,904百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は4百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度に計画した重要な設備の新設（当社東京店新事務所）については、自社による新社屋の建設が計画通り10月に完成しており、新事務所において営業を開始しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	106,142,250	-	5,307	-	572

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,761,000	101,761	同上
単元未満株式	普通株式 3,389,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		101,761	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式130,000株(議決権130個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目2番11号	992,000		992,000	0.93
計		992,000		992,000	0.93

(注) このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)があります。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62	70	67	57	49	43	34	39	31
最低(円)	54	59	53	43	35	25	25	28	25

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 4,500	2 5,642
受取手形・完成工事未収入金等	2, 5 31,122	2 30,021
未成工事支出金	6,395	4,971
その他のたな卸資産	1,369	1,864
その他	1,509	1,448
貸倒引当金	490	1
流動資産合計	44,406	43,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 1,742	2 1,738
その他(純額)	1, 2 1,588	1, 2 988
有形固定資産計	3,330	2,726
無形固定資産		
	88	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2 908	2 1,304
その他	2 1,087	2 1,107
貸倒引当金	26	19
投資その他の資産計	1,968	2,392
固定資産合計	5,388	5,190
資産合計	49,794	49,136
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 19,409	23,190
短期借入金	2 18,741	2 12,824
未払法人税等	30	65
未成工事受入金	3,006	3,390
完成工事補償引当金	154	202
賞与引当金	28	114
工事損失引当金	48	164
その他	1,421	1,513
流動負債合計	42,842	41,466
固定負債		
長期借入金	2 27	2 53
繰延税金負債	3	71
退職給付引当金	1,858	2,064
その他	37	45
固定負債合計	1,927	2,235
負債合計	44,769	43,701

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金	572	572
利益剰余金	664	401
自己株式	89	86
株主資本合計	5,126	5,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	44
評価・換算差額等合計	101	44
純資産合計	5,024	5,435
負債純資産合計	49,794	49,136

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	47,890
不動産事業等売上高	1,129
売上高合計	49,019
売上原価	
完成工事原価	44,713
不動産事業等売上原価	1,019
売上原価合計	45,732
売上総利益	
完成工事総利益	3,176
不動産事業等売上総利益	110
売上総利益合計	3,286
販売費及び一般管理費	2,590
営業利益	696
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	20
その他	37
営業外収益合計	85
営業外費用	
支払利息	275
その他	50
営業外費用合計	326
経常利益	456
特別利益	
前期損益修正益	0
特別利益合計	0
特別損失	
前期損益修正損	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	196
貸倒引当金繰入額	433
その他	80
特別損失合計	721
税金等調整前四半期純損失 ()	265
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	35
法人税等合計	2
四半期純損失 ()	262

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	13,854
不動産事業等売上高	296
売上高合計	14,151
売上原価	
完成工事原価	12,779
不動産事業等売上原価	256
売上原価合計	13,036
売上総利益	
完成工事総利益	1,074
不動産事業等売上総利益	40
売上総利益合計	1,115
販売費及び一般管理費	846
営業利益	268
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	5
その他	6
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	103
その他	0
営業外費用合計	103
経常利益	188
特別損失	
前期損益修正損	0
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	170
貸倒引当金繰入額	336
その他	80
特別損失合計	595
税金等調整前四半期純損失()	407
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	2
法人税等合計	7
四半期純損失()	415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	265
減価償却費	61
売上債権の増減額(は増加)	1,101
たな卸資産の増減額(は増加)	928
仕入債務の増減額(は減少)	3,780
その他	129
小計	5,884
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	284
法人税等の支払額	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	666
定期預金の預入による支出	388
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,929
長期借入れによる収入	67
長期借入金の返済による支出	106
その他	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,530
現金及び現金同等物の期首残高	5,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,904

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、1百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 完成工事補償引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の補償実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の補償実績率を使用して算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,188百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金27百万円、短期借入金18,741百万円(一年以内返済予定の長期借入金112百万円を含む)の担保に供しております。 なお、投資有価証券のうち45百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">1,332百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">5,280</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業保険金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,889</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、17,319百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">保証額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 800百万円 受取手形裏書譲渡高 4</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2,290</td></tr> </table>	預金	1,332百万円	受取手形	5,280	建物	1,368	土地	1,603	投資有価証券	105	事業保険金	199	計	9,889		保証額	(株)マリモ	43百万円	受取手形	923百万円	支払手形	2,290	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,182百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金53百万円、短期借入金12,824百万円(一年以内返済予定の長期借入金124百万円を含む)の担保に供しております。 なお、投資有価証券のうち45百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">5,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業保険金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">8,405</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、13,495百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">保証額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 2,000百万円</p> <p>5</p>	預金	207百万円	受取手形	5,525	建物	746	土地	1,599	投資有価証券	123	事業保険金	203	計	8,405		保証額	(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社	421百万円
預金	1,332百万円																																								
受取手形	5,280																																								
建物	1,368																																								
土地	1,603																																								
投資有価証券	105																																								
事業保険金	199																																								
計	9,889																																								
	保証額																																								
(株)マリモ	43百万円																																								
受取手形	923百万円																																								
支払手形	2,290																																								
預金	207百万円																																								
受取手形	5,525																																								
建物	746																																								
土地	1,599																																								
投資有価証券	123																																								
事業保険金	203																																								
計	8,405																																								
	保証額																																								
(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社	421百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	1,076百万円
賞与引当金繰入額	7
貸倒引当金繰入額	62
退職給付費用	230

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	337百万円
賞与引当金繰入額	7
貸倒引当金繰入額	38
退職給付費用	77

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金 連結貸借対照表計上額	4,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	595
現金及び現金同等物	3,904

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,142千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 1,012千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,854	296	14,151	-	14,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	72	72	(72)	-
計	13,854	368	14,223	(72)	14,151
営業利益	373	8	382	(113)	268

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,890	1,129	49,019	-	49,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	218	219	(219)	-
計	47,891	1,348	49,239	(219)	49,019
営業利益又は営業損失()	1,031	10	1,020	(324)	696

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、不動産事業等で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	529	419	109
(2) 債券	44	45	1
国債・地方債等	44	45	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	573	465	108

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価と比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として減損処理しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、194百万円(株式)であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 47.80円	1株当たり純資産額 51.67円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.49円	1株当たり四半期純損失金額 3.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	262	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	262	415
期中平均株式数(千株)	105,161	105,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 2月 9日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。